

代表者	代表取締役社長 重永 智之	資本金	490百万円
担当役員	取締役 日高 彰	従業員数	1,880名(廃棄物担当 49名)
設立年月日	昭和26年 9月 4日	売上高	48,590百万円(廃棄物関連 2,538百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・一級建築士事務所 ・測量業、地質調査業 ・計量証明事業 ・土壌汚染状況調査指定機関 ・下水道処理施設維持管理業者	加盟団体	(公社) 全国都市清掃会議 (一社) 廃棄物資源循環学会 (公財) 廃棄物・3R研究財団 (公社) 土木学会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 全国上下水道コンサルタント協会 (一社) 建設コンサルタンツ協会 (公社) 日本下水道協会
ISO認証	9001:2000, 14001:2004	廃棄物関係の有資格者	① 技術士 21名(延べ人数) ② RCCM 2名

本社所在地	〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地		TEL 03-6777-3001(大代表)
支店営業所	<事務所・営業所>		
北海道支社	011-700-5222	四国支社	087-851-5645
東北支社	022-302-3940	中国支社	082-504-1000
首都圏本社	03-6777-3651	九州支社	092-409-3011
北陸支社	025-247-1341	沖縄支社	098-868-8278
中部支社	052-589-3111	海外事務所	—
大阪本社	06-4799-7400		
			道北・道東・青森・秋田・盛岡・山形・福島 三陸沿岸復興・栃木・群馬・茨城・埼玉・千葉 横浜・富山・金沢・山梨・長野・静岡・岐阜 三重・福井・滋賀・京都・神戸・奈良・和歌山 徳島・高知・愛媛・岡山・山口・山陰・長崎 熊本・大分・宮崎・鹿児島・佐賀・浦添・ジャカルタ

業務内容

建設コンサルタント分野を核とした総合シンクタンク・コンサルタント業務
 ・廃棄物処理・処分計画、施設計画、設計、施工監理 ・河川、砂防及び海岸・海洋 ・港湾及び空港 ・電力土木
 ・道路 ・鉄道 ・上水道及び工業用水道 ・下水道 ・農業土木 ・水産土木 ・造園 ・地質 ・土質及び基礎
 ・鋼構造及びコンクリート ・トンネル ・施工計画、施工設備及び積算 ・建設環境(環境アセスメント) ・機械
 ・電気電子 ・森林土木 ・都市計画および地方計画並びに交通経済調査・防災および危機管理 ・PFI・PPP ・公共経営

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
H30	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	双葉地区中間貯蔵施設工事監督支援補助業務(平成30年度)
〃	新潟県十日町市	十環委第8号 次期一般廃棄物最終処分場基本計画・基本設計業務委託
〃	長野広域連合	「(仮称)長野広域連合A焼却施設」整備に係る設計施工監理業務委託
〃	長崎県大村市	大村市一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託
〃	青森県三沢市	第19号 ごみ焼却施設整備事業に伴う基本設計業務
〃	香川県高松市	南部クリーンセンター次期運営方法等検討及びアドバイザリー業務
H29	埼玉県さいたま市	さいたま市一般廃棄物処理基本計画等策定業務
〃	鹿児島県鹿児島市	新南部清掃工場整備及び運営に係る事業者選定支援業務
〃	福島県福島市	福島市一般廃棄物新最終処分場整備に係る基本実施設計業務
〃	栃木県環境森林部	馬頭最終処分場PFI導入支援業務
〃	北海道ニセコ町	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務
〃	環境省大臣官房	地方公共団体実行計画事務事業編に係るPDC A等に関する調査・支援業務
H28	長野県湖周行政事務組合	湖周地区ごみ処理施設整備に係る設計施工監理業務
〃	埼玉県飯能市	し尿処理施設整備事業実施方針案策定及び精密機能検査業務委託
〃	環境省廃棄物・リサイクル対策部	多摩地域における廃棄物発電のネットワーク化に関する実現可能性調査業務
〃	福島県須賀川地方保健環境組合	一般廃棄物最終処分場整備基本構想策定及び候補地選定業務
〃	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵事業に係る輸送工事等工事監督支援補助業務
〃	東京都財務局経理部契約第二課	東京都災害廃棄物処理計画策定支援調査業務
〃	鹿児島県薩摩川内市	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業に係るアドバイザリー業務

担当者所属氏名	資源循環マネジメント部長 館田 剛志	TEL 03-6777-1640
住所	〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地	FAX 03-3296-0520
	E-mail takeshi.tateda@tk.pacific.co.jp	